

我が国のTPP協定交渉参加に関する米国政府の考え方等

平成23年11月4日
外務省

米国政府の立場

- 米国政府は従来から、TPP協定交渉参加の是非は日本側が決めることであり、日本が国内的な決断を下すにあたって協力するとの立場。
- TPP協定交渉が進んでいることも踏まえれば、一般論として、交渉参加が遅れば遅れるほど新規の参加が困難になる、との考え方は関係国から示されている。
- 意見・情報交換の中で様々な見方を示す関係者もいるが、いずれにせよ、米国政府の立場は、上述のとおりである。
- なお、現在、米国も含め二国間の懸案事項を予め解決しておくことを交渉参加の前提条件として示している国はない。

米国における国内手続

- 米国政府は、新規交渉参加国との交渉開始の少なくとも90日前までに、議会に交渉開始の意図を通知することになると承知。
- 議会への通知は、ある程度、議会との調整、協議が進んでから行われると承知しており、このための時間が議会への通知前に必要になるものと考えられる。
- これに必要な時間については個別の交渉ごとに様々であり、決まっているわけではないと承知。

我が国と交渉参加国との協議等 — 我が国の交渉参加に関する決定の後

- 仮に我が国がTPP協定交渉参加につき決定する場合には、我が国はこれを交渉参加国に通報、説明し、我が国の交渉参加に対するこれら諸国の同意取付けのための調整、協議を行うこととなる。
- これに必要な時間については、現段階で確たることを予想することは困難である。